

Weekly Global Economy

海外 経済指標・イベントについて (2008年3月3日～3月7日)

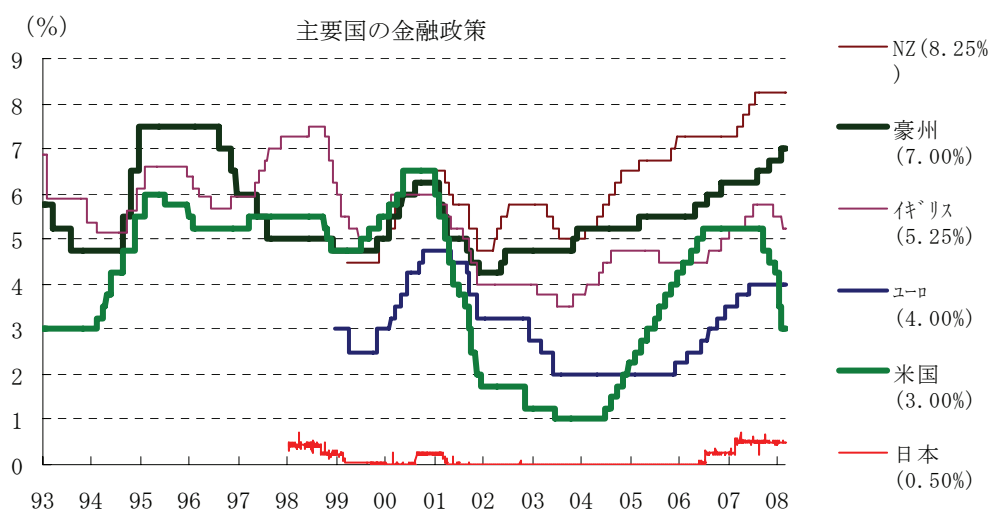
発表日：2008年3月3日(月)

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)
(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

今週は世界的に2月の製造業、サービス業の景況感統計が公表される。さらに、金融政策を決定する会合が多数予定されている。景況感関連では、世界平均で製造業・サービス業ともに拡大縮小の分岐点である50を上回り拡大が持続していることが確認されよう。ただ、製造業部門の水準は前月の52.3から低下すると予想され鈍化傾向を辿っているとの見方が強まるとみられる。一方、サービス業の景況関連統計では1月の世界同時株安からの回復を受けて、1月の45.8からは持ち直しが見込まれよう。世界総合景気指数も1月の47.7から50に回復し行き過ぎた悲観論は若干緩和されると予想される。

政策面ではオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、インドネシア、イギリス、ユーロ圏、韓国、日本等で金融政策を決定する会合が開催される。資源国であるオーストラリア、カナダを除く各国では景気が減速するもとのインフレが警戒され、政策金利の据え置きが見込まれる。資源国でもカナダでは利下げが見込まれる一方、オーストラリアでは利上げが予想される。カナダは自動車を中心に米国景気の大規模な減速の影響を受けている一方、オーストラリアは好調が続くエマージング諸国での資源需要拡大に加えて、財政黒字を背景とした拡張的な財政政策によって景気が堅調さを維持、インフレ圧力が高まっている。

インフレ面では、原油、金市況などが最高値を更新する展開となっており米国を含め世界的にインフレ懸念が強まっている。このような中で4日にOPEC総会が開催されるが、供給は十分として増産は全く期待できない状況だ。このようなインフレ圧力の高まりによって成長ペースが減速している国での積極的な利下げが妨げられ、リセッション観測が強まる可能性があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

米国

リセッション入りが懸念される米国では今週2月のISM統計、自動車販売、雇用統計が公表される。一部では前月から改善するものもあろうが、全体的には景気減速感の強まりを示す内容となりそうだ。そのような中でFOMC関係者の講演が多数予定されており、インフレに対する警戒を示しつつも、目先大幅な利下げに前向きな発言が相次ぐと見込まれる。政治面では、3月4日の大統領選予備選挙（ミニチューズデー）がテキサス州、オハイオ州、バーモント州、ロードアイランド州で行われ、この結果次第で民主党候補がオバマ氏に確定する可能性がある。

2月ISM製造業景気指数

2月のISM製造業景気指数は海外受注の好調が維持されるもとで、国内受注、雇用の低下によって前月から低下し、48.5と再び拡大縮小の分岐点である50を下回ると予想される。既に公表されている地区別の景況感指数は、シカゴPMI、NY連銀製造業景気指数、フィラデルフィア連銀製造業景気指数、NYPMI、シンシナティPMIは軒並み前月から悪化している。ただし、海外需要の堅調さを背景に2月の製造業景気指数が米経済のリセッション入りを示す41.1近くまで下落する可能性は小さいだろう。

2月ISM非製造業景気指数

1月に大幅に低下し、リセッション懸念を高めた同統計であるが、2月には50割れが続くものの前月から改善すると予想される。大幅な利下げ、景気対策の決定、モノライン救済期待による株式市場の急落回避、消費の緩やかながらも拡大持続を受け小幅改善が見込まれる。

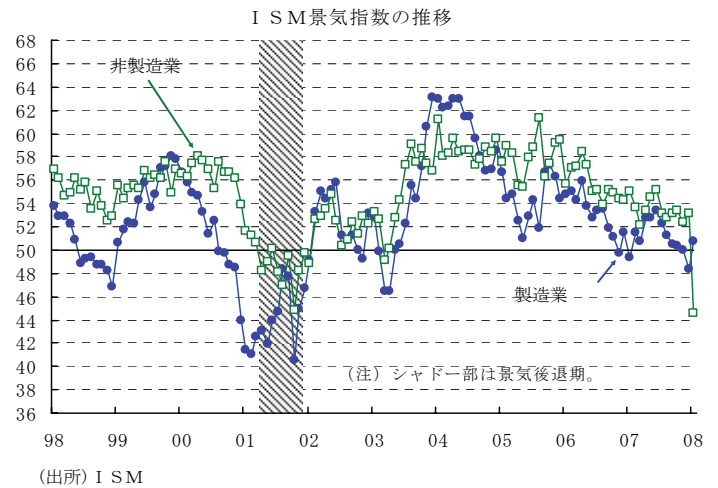
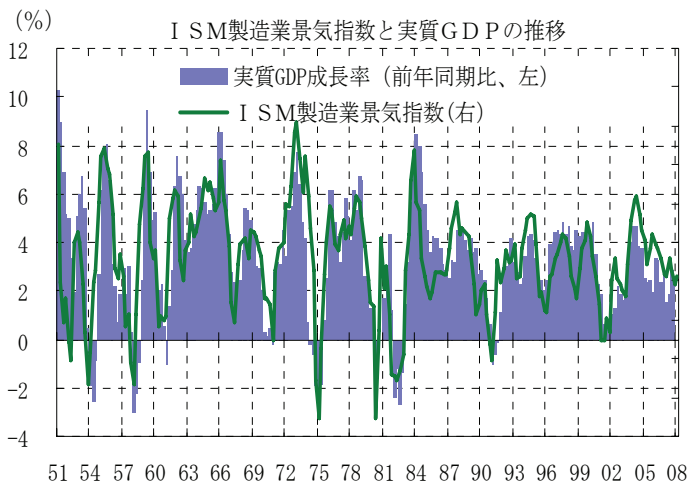
ISM (the Institute for Supply Management) の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
07/06	53.4	58.5	62.0	50.8	45.8	50.0	53.5	68.0	56.0	54.5
07/07	52.3	56.9	54.9	50.3	47.7	51.7	52.0	65.0	56.5	54.5
07/08	51.2	54.5	54.8	50.9	45.4	50.3	50.5	63.0	57.0	52.5
07/09	50.5	53.6	54.1	51.5	41.7	51.7	51.0	59.0	54.5	53.0
07/10	50.4	52.8	50.1	51.8	46.5	50.7	46.0	63.0	57.0	47.5
07/11	50.0	52.5	51.3	48.4	46.4	51.5	41.5	67.5	58.5	47.5
07/12	48.4	46.9	48.6	48.7	45.4	52.6	43.0	68.0	52.5	48.0
08/01	50.7	49.5	55.2	47.1	49.1	52.8	44.0	76.0	58.5	52.5

ISM非製造業景気指数の推移

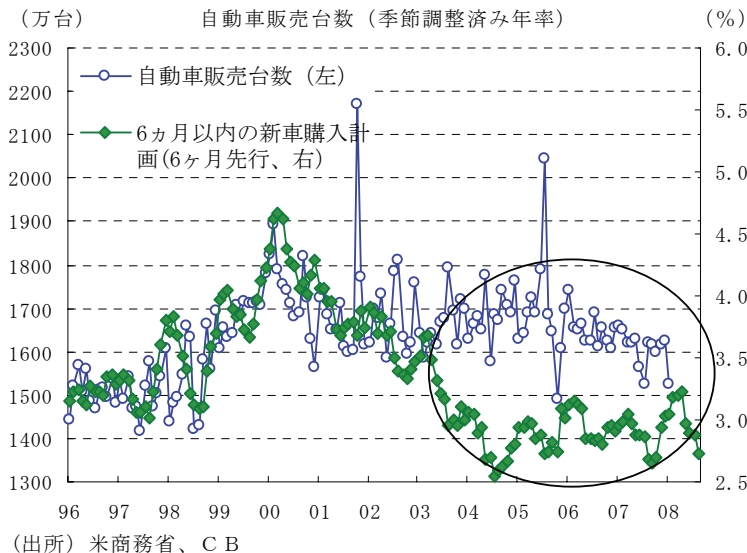
	活動指数	新規受注	雇用	在庫セメント	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
07/06	59.7	56.7	53.5	60.5	50.5	46.5	65.6	59.0	57.5	52.5
07/07	55.9	53.1	51.9	65.0	51.5	53.0	63.1	52.5	54.5	55.0
07/08	56.3	55.8	48.6	61.5	50.5	50.0	60.1	53.5	55.0	57.0
07/09	55.7	53.9	52.5	62.0	50.5	47.0	65.0	50.0	51.0	50.0
07/10	55.5	55.4	52.4	60.0	50.0	43.5	66.1	56.0	55.5	49.5
07/11	54.6	52.0	51.4	61.5	51.5	48.5	73.7	55.5	49.5	50.5
07/12	54.4	53.9	51.8	64.5	52.5	49.0	71.5	50.0	50.5	50.5
08/01	41.9	43.5	43.9	57.0	49.0	46.0	70.7	52.0	41.5	44.5

(出所) ISM



2月自動車販売台数総計（百万台）

2月の自動車販売は耐久財消費に影響を与えるマインドが2月に悪化していること、ガソリン価格が上昇・高止まりしていること等を考えると1月の1520万台程度にとどまるとみられ、1～3月期の米消費を抑制する主因となろう。



ページブック

ページブックでは、2月25日までの経済情勢について報告される。既に公表されている小売のハードデータは拡大持続が示されていることから、総括部分でリセッションではなく景気減速が続いているとの判断が示されよう。ただし、一部の地区で景気後退との報告が行われリセッション懸念を強める可能性がある。

2月非農業部門雇用者数、失業率

2月の雇用統計では、2月の雇用統計調査週の新規失業保険申請件数が1月の雇用統計調査週から増加しており、2月の非農業部門雇用者数の拡大ペースが前月よりも鈍化することが示されている。しかし、1月には連休の影響とみられるが州・地方で教員が大幅に減少したため、1月の非農業部門雇用者数は週間新規失業保険申請件数が減少したにもかかわらず減少した。このため、2月の非農業部門雇用者数は前月の反動増によって押し上げられると予想される。また、2月に一部のストが終了したが、雇用統計調査週での復帰に間に合わなかったとみられ、この影

響は残存する可能性が高い。以上のことを勘案すると、2月の非農業部門雇用者数は前月差+50千人が予想される。なお、1月の非農業部門雇用者数が前月差プラスに上方改定される可能性があり、その場合には2月の増加ペースは同+50千人を下回り小幅な増加にとどまるとみられ景気の悪化懸念が強まろう。

2月の失業率はCBのマインド調査で現在の雇用機会に対する回答が悪化していたことから5.0%と前月からの上昇が予想される。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

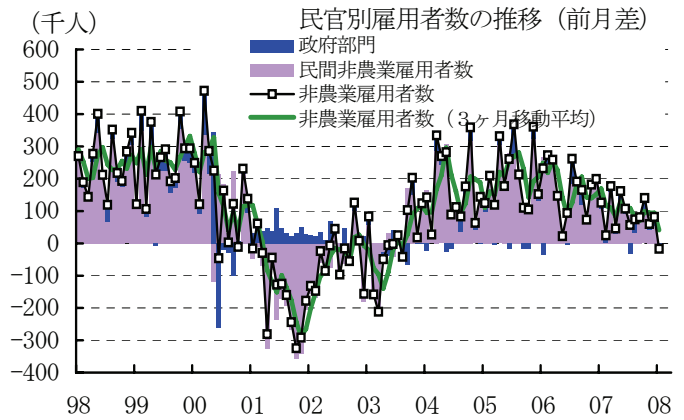
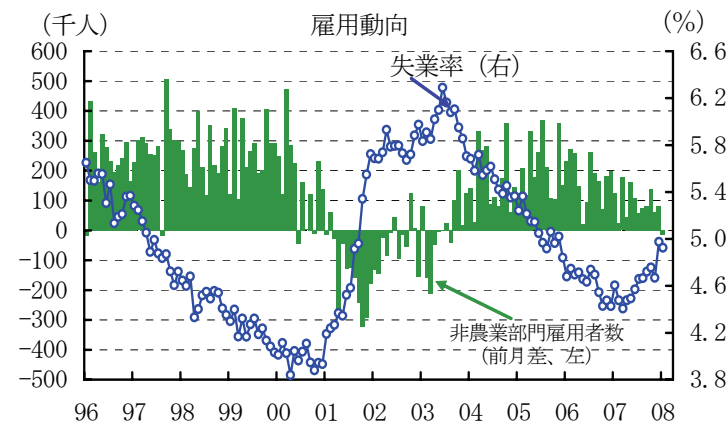
		失業率	非農業部門雇用者数						時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
			製造業	建設業	サービス関連業		前月比	前年比	前月比	年率※				
					前月差	前月差						前月差	前月差	
暦年	2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3		1.8	
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.3	
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.1	
	2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4	
	2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6	
	2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14	2.7	33.8		2.6	
	2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16	3.9	33.9		2.9	
	2007年	4.6	95	▲22	▲19	132	7	104	19	4.0	33.8		1.4	
四半期	071Q	4.50	109	▲27	▲1	134	36	79	20	0.3	4.2	33.8	0.2	0.8
	072Q	4.51	105	▲21	▲13	137	▲12	117	20	0.3	4.0	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	0.3	4.1	33.8	0.3	1.1
	074Q	4.80	94	▲16	▲38	144	5	123	26	0.3	3.8	33.8	0.2	1.0
月次	0706	4.57	107	▲20	13	112	▲16	94	16	0.4	4.13	33.9	0.5	2.1
	0707	4.66	57	▲6	▲24	82	5	83	▲32	0.3	4.05	33.8	▲0.2	2.5
	0708	4.67	74	▲40	▲27	140	13	94	42	0.2	4.04	33.8	0.0	1.8
	0709	4.72	81	▲22	▲16	119	▲15	113	15	0.3	4.09	33.8	0.2	1.1
	0710	4.76	140	▲25	▲12	177	▲18	158	35	0.1	3.78	33.8	0.1	0.7
	0711	4.67	60	▲3	▲57	112	44	70	16	0.3	3.83	33.8	0.0	0.7
	0712	4.98	82	▲20	▲45	143	▲12	141	28	0.4	3.75	33.8	0.1	1.0
	0801	4.93	▲17	▲28	▲27	34	11	53	▲18	0.2	3.68	33.7	▲0.3	0.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

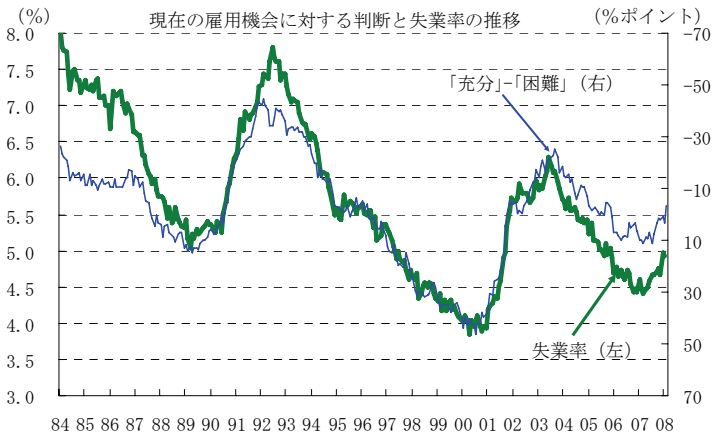
(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。



(出所) 労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●米FOMC、政府関係者の公演等

ポールソン財務長官、バージニア州のNABE会合で挨拶
フィラデルフィア連銀総裁、バージニア州で講演
クロズナーFRB理事、ワシントンで講演
バーナンキFRB議長、フロリダ州で講演
ミシュキンFRB理事、バージニア州で講演
ダラス連銀総裁、ロンドンで講演
クリーブランド連銀総裁、NYで講演
ボストン連銀総裁、マサチューセッツ州で講演
ボストン連銀総裁、金融機関のリスク管理について講演
セントルイス連銀総裁、イリノイ州で講演
カンザスシティ連銀総裁、ブラジルで講演
ダラス連銀総裁、パリの仏中銀会議で講演
サンフランシスコ連銀総裁、パリの仏中銀会議で講演
ミシュキンFRB理事、ノルウェーで講演
コーンFRB副議長、パリの仏中銀会議で講演
ポールソン財務長官、スタンフォードで基調講演

<日本・海外経済>月間スケジュール (08年3月~5月)

3月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3/3 <u>1月毎月勤労統計(10:30)</u> 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) (米)2月自動車販売 (米)1月建設支出 (欧)2月消費者物価(速) (欧)2月製造業PMI(確定値) (中)2月製造業PMI (印)1月貿易統計 (香港)1月小売売上高 (タイ)2月消費者物価指数	4 2月マネタリーベース(8:50) 1月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (欧)10-12月期GDP(確)	5 <u>10-12月期法人企業統計(8:50)</u> (米)10-12月期非農業部門労働生産性(確) (米)1月製造業受注 (米)2月ISM非製造業指数 (米)ページブック (豪)10-12月期実質GDP (タイ)2月消費者物価	6 1月景気動向指数(14:00) <u>金融政策決定会合(～7日)</u> (米)2月国内自動車販売 (米)1月中古住宅販売保留 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (独)1月製造業受注 (仏)ILO失業率統計	7 3月金融経済月報(15:00) <u>日銀総裁定例記者会見(15:30)</u> (米)2月雇用統計 (米)1月消費者信用残高 (独)1月鉱工業生産
10 <u>1月機械受注統計(8:50)</u> 2月マネーサプライ(8:50) 2月貸出・資金吸収(8:50) 1月特定サービス産業動態統計調査(13:30) <u>2月景気ウォッチャー調査(14:00)</u> (米)1月卸売在庫 (英)2月生産者物価 (独)1月貿易統計 (仏)1月鉱工業生産 ※(中)2月貿易統計	11 5年利付国債 (米)1月貿易収支 (中)2月消費者物価	12 <u>10-12月期GDP2次速報(8:50)</u> 2月企業物価(8:50) 1月国際収支(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(2月14・15日分)(8:50) <u>2月消費動向調査(14:00)</u> 野田日銀審議委員挨拶 (米)2月財政収支 (英)1月景気判断指数 (仏)2月消費者物価 (中)2月小売売上 (印)1月鉱工業生産	13 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月商業販売統計・確(13:30) (米)2月輸入物価 (米)1月企業在庫 (米)2月小売売上高 (中)2月鉱工業生産	14 2月投入・産出物価指数(8:50) ※3月月例経済報告 (米)2月消費者物価 (米)3月ミンガン大消費者センチ(速) (独)2月消費者物価
17 1月第3次産業活動指数(8:50) 1月毎月勤労統計・確(10:30) 1月景気動向指数改訂(14:00) 1月建設総合統計(14:00) (米)2月鉱工業生産 (米)10-12月期経常収支 (米)1月対米証券投資 (米)3月NAHB住宅市場指数 (米)3月NY連銀製造業指数 (欧)3月製造業PMI(速報値) (シンガポール)2月貿易統計	18 2月全国百貨店売上高(14:30) 20年利付国債 (米)FOMC (米)2月住宅着工件数 (米)2月建設許可件数 (英)2月消費者物価	19 3月ロイター短観(8:30) 1月全産業活動指数(8:50) (英)2月雇用統計	20 (米)2月景気先行指標 (米)3月フィラ連銀指数 ※(欧)3月製造業PMI(速報値) (英)2月小売売上高 (独)2月生産者物価 ※(韓)10-12月期実質GDP	21 10-12月期資金循環(8:50) 2月コンビニエンスストア統計(16:00)
24 1-3月期法人企業景気予測調査(8:50) ※2月チェーンストア販売統計(14:00) ※平成20年地価公示 (米)2月中古住宅販売件数 (シンガポール)2月消費者物価 ※(ベトナム)1-3月期GDP	25 2年利付国債 (米)3月CB消費者信頼感指数	26 2月企業向けサービス価格指数(8:50) ※2月貿易統計(8:50) (米)2月耐久財受注 (米)2月新築住宅販売件数 (独)3月Ifo景況感指数 (仏)3月企業景況感指数 (シンガポール)2月鉱工業生産	27 (米)10-12月期実質GDP(確定値) (米)2月求人広告指数 (香港)10-12月期実質GDP	28 2月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月家計調査(8:30) 2月商業販売統計(8:50) (米)3月ミンガン大センチ(確) (米)3月個人所得・消費 (米)3月PCEデフレーター (英)10-12月期実質GDP(確) (仏)10-12月期実質GDP(確)
31 2月鉱工業指数(8:50) <u>2月毎月勤労統計(10:30)</u> 2月住宅着工統計(14:00) (米)3月シカゴPMI (欧)3月消費者物価(速) (タイ)2月製造業売上高	4/1 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) 2月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)3月ISM製造業指数 (米)2月建設支出 (米)3月自動車販売 (欧)3月製造業PMI(確) (印)2月貿易統計	2 3月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) (米)2月製造業受注	3 10年物価連動国債 (米)3月ISM非製造業指数	4 (米)3月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

4月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3/31 2月鉱工業指数(8:50) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00) (米)3月シカゴPMI (欧)3月消費者物価(速)	4/1 3月日銀短観(8:50) 3月自動車販売(14:00) 3月軽自動車販売(14:00) 2月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)3月ISM製造業指数 (米)2月建設支出 (米)3月自動車販売 (欧)3月製造業PMI(確) (印)2月貿易統計	2 3月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) (米)2月製造業受注	3 10年物価連動国債 (米)3月ISM非製造業指数 (欧)3月非製造業PMI	4 (米)3月雇用統計 (独)2月製造業受注
7 2月景気動向指数(14:00) (米)2月消費者信用残高 ※(シカゴ・ホル)1-3月期実質GDP (独)2月鉱工業生産 (中)1-3月期景況感指数 (タイ)2月消費者物価	8 3月景気ウォッチャー調査 金融政策決定会合(～9日) (米)2月中古住宅販売保留 (米)FOMC議事録(3/18)	9 4月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (独)2月貿易統計 (英)2月鉱工業生産	10 2月機械受注統計(8:50) 3月マネーサプライ(8:50) 3月貸出・資金吸収(8:50) 2月国際収支(8:50) 2月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 5年利付国債 (米)2月貿易収支 (米)3月財政収支 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (仏)2月鉱工業生産	11 3月企業物価(8:50) ※3月消費動向調査(14:00) (米)3月輸入物価 (米)4月シカゴ大消費者センチ (速) ※(印)2月鉱工業生産 ※(中)3月貿易統計
14 金融政策決定会合議事要旨 (3月6・7日分)(8:50) (米)3月小売売上高 (米)2月企業在庫	15 3月投入・産出物価指数(8:50) 2月商業販売統計・確(13:30) 2月建設総合統計(14:00) 30年利付国債 (米)4月NY連銀製造業指数 (米)2月対米証券投資 (米)4月NAHB住宅指数 (欧)3月消費者物価	16 ※4月月例経済報告 (米)3月消費者物価 (米)3月住宅着工件数 (米)3月建設許可件数 (米)3月鉱工業生産 (米)ページブック (独)3月消費者物価(確)	17 4月ロイター短観(8:30) 2月毎月勤労統計・確(10:30) 2月鉱工業指数・確(13:30) (米)3月景気先行指数 (米)4月フィッシャー指数 (中国)1-3月期実質GDP (シカゴ・ホル)3月貿易統計	18 ※3月全国百貨店売上高 (14:30) (中)3月鉱工業生産
21 2月第3次産業活動指数(8:50) 2月景気動向指数改訂(14:00) ※3月チェーンストア販売統計 (14:00) 3月コンビニエンスストア統計(16:00) ※(ベトナム)4月消費者物価	22 ※企業行動に関するアンケート 調査(14:00) 20年利付国債 (米)3月中古住宅販売件数	23 ※3月貿易統計(8:50) ※4月主要銀行貸出アンケート 調査(8:50) (シカゴ・ホル)3月消費者物価	24 3月企業向けサービス価格指数 (8:50) 2月全産業活動指数(8:50) 2年利付国債 (米)3月耐久財受注 (米)3月新築住宅販売件数 (米)3月求人広告指数 ※(欧)4月製造業PMI(速報値) (独)4月Ifo景況感指数	25 3月消費者物価・全(8:30) 4月消費者物価・都(8:30) (米)4月シカゴ大消費者センチ (確) (英)1-3月期実質GDP (韓)1-3月期実質GDP
28 3月商業販売統計(8:50) ※(ベトナム)4月貿易統計	29 (米)4月CB消費者信頼感指数 (香港)3月小売売上高	30 3月労働力調査(8:30) 3月一般職業紹介状況(8:30) 3月家計調査(8:30) 3月鉱工業指数(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)1-3月期実質GDP(速報値) (米)1-3月期雇用コスト指数 (米)4月シカゴPMI (欧)4月消費者物価(速) (米)FOMC	5/1 3月毎月勤労統計(10:30) ※3月家計消費状況調査 (14:00) 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)3月個人所得・消費 (米)3月建設支出 (米)3月PCEデフレーター (米)4月ISM製造業指数 (米)4月自動車販売	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月雇用統計 (米)3月製造業受注

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
4/28 3月商業販売統計(8:50) ※(ベトナム)4月貿易統計	29 (米)4月CB消費者信頼感指数 (香港)3月小売売上高	30 3月労働力調査(8:30) 3月一般職業紹介状況(8:30) 3月家計調査(8:30) 3月鉱工業指数(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)1-3月期実質GDP(速報値) (米)1-3月期雇用コスト指数 (米)4月シカゴPMI (欧)4月消費者物価(速) (米)FOMC	5/1 3月毎月勤労統計(10:30) ※3月家計消費状況調査(14:00) 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)3月個人所得・消費 (米)3月建設支出 (米)3月PCEデフレーター (米)4月ISM製造業指数 (米)4月自動車販売	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月雇用統計 (米)3月製造業受注
5 (タイ)4月消費者物価	6 (欧)4月製造業PMI(確定値) (欧)3月ユーロ圏生産者物価	7 (欧)3月ユーロ圏小売売上高 (仏)3月貿易統計	8 10年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	9 ※3月景気動向指数(14:00) (仏)3月鉱工業生産
12 ※3月機械受注統計(8:50) 4月マネーサプライ(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) 4月景気ウォッチャー調査 (印)3月鉱工業生産 (中)4月消費者物価 ※(中)4月貿易統計	13 40年利付国債	14 4月企業物価(8:50) 3月国際収支(8:50) 3月特定サービス産業動態統計調査(13:30) ※4月消費動向調査(14:00) (欧)3月ユーロ圏鉱工業生産 (仏)4月消費者物価 (中)4月鉱工業生産	15 ※1-3月期GDP1次速報(8:50) 5年利付国債 (欧)10-12月期ユーロ圏GDP (欧)4月ユーロ圏消費者物価 (仏)1-3月期GDP	16 4月投入・産出物価指数(8:50) 3月毎月勤労統計・確(10:30) 3月鉱工業指数・確(13:30) 3月商業販売統計・確(13:30) 3月建設総合統計(14:00) ※4月全国百貨店売上高(14:30) (シンガポール)4月貿易統計 (香港)1-3月期GDP
19 5月ロイター短観(8:30) ※3月景気動向指数改訂(14:00) 金融政策決定会合(～20日)	20 3月第3次産業活動指数(8:50) ※08年3月末市街地価格指数(10:00) 5月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 4月コンビニエンスストア統計(16:00) ※(タイ)1-3月期GDP	21 ※4月チェーンストア販売統計(14:00) ※5月月例経済報告 15年変動利付国債	22 3月全産業活動指数(8:50) ※4月貿易統計(8:50) ※(ベトナム)5月消費者物価	23 金融政策決定会合議事要旨(4月8・9日分)(8:50) (シンガポール)4月消費者物価
26 ※(ベトナム)5月貿易統計	27 4月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債	28	29 4月商業販売統計(8:50) 2年利付国債	30 4月消費者物価・全(8:30) 5月消費者物価・都(8:30) 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月家計調査(8:30) 4月鉱工業指数(8:50) ※4月住宅着工統計(14:00)

(※)印は期日が未定のもの

以上